



特設ページは「[ゴルゴ 13 海外安全対策マニュアル](#)」で検索！
興味を持った方は「[海外安全ホームページ](#)」で検索！
海外安全アプリは App Store または Google Play でダウンロード可能

ゴルゴ13が教える 海外安全対策⑧



危機管理はトップから！ いざという時に備えよ

©さいとう・たかを

海外での事業展開が当たり前になった今日、企業の規模を問わず、経営者は危機管理に対する意識を十分に持つ必要があります。経営者が業務の遂行を優先するあまり、従業員などに被害が生じた場合、損害賠償など法律上の責任を負うことになるだけでなく、企業としての信用も損ねて多大な不利益を被ることになります。まずは安全に対するトップの意識改革をし、社内の危機管理意識を高めることが重要です。

今回は、自社の海外支社が爆弾テロに巻き込まれ、安全対策よりも事業の推進が急務と部下に命じるトップに対し、ゴルゴが厳しく忠告します。いったいどのように？

企業の危機管理3つのポイント

企業の危機管理は、まずは組織の体制づくりから始めます。危機管理専門部署を設置し、高い専門性を持った担当者複数名が継続して長期間その役目を担うことが理想ですが、予算や人員の制約上、難しいのが現実でしょう。危機管理の担当者に、ふだんから政情や治安状況、危険情報のモニターに当たらせるなど、常に最新情報に接するような態勢をとり続けるだけでも、リスク低減につながります。

安全対策を実効あるものにするためには、マニュアルの整備も重要です。有事の際に適切な行動が起こせるよう、あらかじめ起こりうる事態を想定した上で、従業員の安全や本

社の対応を具体的にシミュレーションすることは、自社の危機管理に必要な要素を確認することにもつながります。

マニュアル作成の際に明文化しておく必要があるのは、①情報の一元化と連絡方法、②権限移譲と責任の明確化、③組織体制、④危機管理部門のルーティーンの4つです。作成したマニュアルは各部署の担当者間で確実に共有し、内容を随時最新の状態にしておくことも忘れてはいけません。訓練や見直しを定期的を実施して、実効性を高めましょう。

有事に備えて緊急連絡網を整備しておく必要もあります。不測の事態が生じた際に適切に対応するため、日本の本社と現地間でのスムーズな意思疎通は不可欠ですが、外務省領事局邦人テロ対策室や日本国在外公館など、連携する外部の連絡先を連絡網に記載しておけば、有事の際に活用できます。これも異動などで変更が生じた場合には、その都度改定して本社と現地で共有しましょう。

日本人以外の従業員への対応も

現地拠点には、日本人以外の従業員も多く勤務していることが考えられます。事件や事故に巻き込まれた際、現地採用などの日本人以外の従業員についても、しっかり危機管理の方針を立てておきましょう。